

平成 23 年 4 月 21 日

上場会社名 株式会社 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
代表者 取締役社長 永易 克典
(コード番号 8306)

証券子会社による増資関連の発表について

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループの子会社である三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社および三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社が、本日、「子会社の増資引受に関するお知らせ」および「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」を、別添資料のとおり発表しましたので、お知らせいたします。

なお、当社の決算の状況につきましては現在集計中であり、平成 23 年 3 月期決算発表時にお知らせいたします。

以 上

本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

平成23年4月21日

各位

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

子会社の増資引受に関するお知らせ

当社は、連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が実施する増資を全額引き受けることを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 増資引受の理由

当社の子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、フィクストインカムポジショントレーディングの一部業務において損失を計上いたしましたので、本件増資を引き受けることで、資本の充実および財務体質の強化を図るものです。

2. 増資を行う子会社の概要

(1) 商号	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(2) 代表者	取締役社長 兼 最高経営責任者 秋草 史幸
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
(4) 創業年月日	昭和23年3月4日
(5) 主な事業内容	金融商品取引業
(6) 資本金	30億円
(7) 株主および議決権比率	三菱UFJ証券ホールディングス 60% モルガン・スタンレー・ホールディングス 40%

3. 増資の内容

(1) 発行新株式数	15,000株
(2) 割当方法	当社を割当先とする第三者割当増資
(3) 発行価額	1株につき、2,000,000円
(4) 発行価額の総額	300億円
(5) 払込期日	平成23年4月22日

4. 業績見通し

当社の平成23年3月期当期純利益は△500億円となる見込みです。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は予想数値と異なる可能性があります。

以上

平成 23 年 4 月 21 日

各 位

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 4 月 21 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当により発行される新株式発行の概要

(1) 発行新株式数	15,000 株
(2) 割当方法	第三者割当増資
(3) 割当先	三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社 100%
(4) 発行価額	1 株につき、2,000,000 円
(5) 発行価額の総額	300 億円
(6) 増加する資本金及び資本準備金	資本金:150 億円 資本準備金:150 億円
(7) 払込期日	平成 23 年 4 月 22 日

2. 増資の理由

当社は、市場環境の変化に伴い、フィクストインカムポジショントレーディングの一部業務において、損失を計上いたしました。それを踏まえ、当該一部業務を縮小することとし、リスクポジションを大幅に圧縮いたしました。それを主因として、当社の平成 23 年 3 月期当期純利益は△1,450 億円（うち、第 4 四半期では△1,260 億円）となる見込みです。

これに伴い、当社の財務体質の改善と自己資本規制比率の回復を図るべく、今般、第三者割当増資を実施するものです。

3. 今後の見通し

この増資により、当社の自己資本規制比率は 250%程度と十分な水準となる見込みです。

また、このような状況を鑑み、市場商品業務運営体制を抜本的に見直し、「お客さまのお取引に立脚したビジネスモデル」の徹底を図ると共に、アーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームである新日本有限責任監査法人のアドバイスも踏まえ、リスク管理態勢の強化を図ります。更に、MUFG グループ協働の一層の強化等による収益力強化と、徹底した経費削減を図ってまいります。

※ 平成 23 年 3 月期当期純利益および本件後の自己資本規制比率は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の当期純利益および自己資本規制比率は予想数値と異なる可能性があります。

以 上